

●2012年4月28日 東京新聞

東京電力福島第1原発事故の際、広範囲の放射性物質拡散を予測する「世界版 (W) SPEEDI」の試算結果に公表漏れがあった問題で、さらに1500枚近い拡散予測図が未公表になっていたことが分かった。

WSPEEDIを運用する日本原子力研究開発機構（原子力機構）から、原子力安全委員会と文部科学省に同時に送られていたが、両者の間で十分な連携が取られず、宙に浮いた形になっていた。

安全委は27日深夜、ホームページ（HP）に未公表分をすべて掲載した。

公表されたのは、昨年3月16日から4月8日にかけて福島第1から毎時1～5ベクレルの放射性物質が放出されたと仮定した放射性物質拡散の予測図などで計1464枚。

安全委は「事故でのWSPEEDIの活用は文科省の指示で始まった」とし、予測図は本来は文科省が公表すべきものだと主張してきた。今回の公表について「事故時の放射性物質の総放出量推定で予測図の一部を活用した経緯もあり、この推定の説明性をさらに高めるための資料として公表に踏み切った」としている。

原子力機構は、事故後の昨年3月14日からWSPEEDIの運用を開始。当初は文科省の依頼を受けて試算を続けていたが、同省は2日後の16日、省庁間の仕分けで、放射線モニタリングの評価は安全委の担当になったとして、試算結果を安全委に送るよう原子力機構に指示した。

これを受けて、原子力機構は16日以降、試算した予測図を安全委に送ったが、文科省にも送り続けた。

安全委は文科省から一方的に予測図が送られ引き継ぎが不十分だったとも主張。経緯を示すため予測図とともに同省から安全委と原子力機構に送られた電子メールも公表した。

WSPEEDIの予測図などは、国内版SPEEDIと異なり、政府としてすべて公表することは決めていなかった。ただ、文科省は全面公開したSPEEDIに準じる形で昨年5月、自ら原子力機構に試算を依頼した分を公表していた。

大量の予測図が未公表になっていたことについて、文科省の担当者は「われわれが試算を依頼したものではなく、省としての公表対象には当たらない」としている。

<世界版SPEEDI (WSPEEDI)>

国内だけでなく世界の原発事故などによって放出される放射性物質の拡散状況を気象データなどを基に計算して予測するシステム。

旧ソ連チェルノブイリ原発事故を受け、日本原子力研究所（現日本原子力研究開発機構）が1987年に開発に着手し、2009年に完成した。100キロ～地球の半分程度まで広域に試算できる。SPEEDIの試算範囲は最大100キロ。